

第4回瀬戸市小中一貫校開校準備委員会会議録

▽日時：

平成30年3月22日（木）午後3時30分から5時30分まで

▽場所：

瀬戸市役所 4階 大会議室

▽出席者（順不同、敬称略）：

【瀬戸市小中一貫校開校準備委員会委員】

木村光伸、鈴木賢一、鈴木健二、田中直美、水野富士夫、右高恭子、加藤和守、矢野桂子、寺田和夫（代理者出席）、岡村肇、加藤和久（代理者出席）、小澤勝、高島知久、深見和博、加藤高明、西原勇

【市】

教育部長 涌井康宣、学校教育課長 松崎太郎、学校教育課長補佐 原充弘、
専門員兼指導主事 深谷大輔、専門員 谷口壘、専門員 河内克友 ほか

▽欠席者（敬称略）：

【瀬戸市小中一貫校開校準備委員会委員】

横山洋

▽議題等：

1 あいさつ

2 議事

（1）小中一貫校における教育について

（2）学校施設について

（3）地域協働について

3 その他

▽議事内容：

1 あいさつ

委員長：本日は新しい校名がやっと選定された、めでたい日である。『にじの丘学園』という名前が選定されたが、その下に『瀬戸市立にじの丘小学校・瀬戸市立にじの丘中学校』となっている。わかりづらくなっている感じはするが、これは教育基本法の基に学校ができているため、仕方ないことである。今瀬戸市の教育改革で一番大切なことは、小学校と中学校が一体となった学

校をつくりつつあるということである。前回の委員会の中で、小中一貫校のカリキュラム編成の中間報告がなされたが、その中で、カリキュラムを実現させるために、どんな教育目標をかかげるのか、またどのように教員のみなさんをはじめとした、学校に関わる全ての人々が実現のために関わっていくのかという具体的な教育の在り方を考えていくことが必要であるというご発言もいただいた。私も教育目標を基盤とした教育活動がきちんとなされていると言えるような、カリキュラムづくり、プログラムづくり、学校の施設づくりをしなければならないと考えている。本日は、前回のそのようなことも踏まえ、小中一貫校における教育目標などの基本的な考え方や、具体的な教育内容などを事務局からご報告をいただきたい。また、その教育内容と連動した施設づくりもこれから進んでいくが、その中でいかに目標を具現化していくかが重要であると考えている。

2 議事

(1) 小中一貫校カリキュラム編成について

1) 教育目標及びその基本的な考え方

【資料1-1】に基づき、事務局から説明がなされた。

- 小中一貫校の基本コンセプトと瀬戸市が目指す人間像と5つの基本的な方向を鑑み、小中一貫校の教育目標を「学び、つながり、挑戦する9年間」とさせていただきたいと考えている。
- 教育目標には「自ら学ぶ」「つながる」「挑戦する」の3つの視点を設けさせていただいた。言葉の後ろに『子』を付けるとわかりやすいかと思うが、そのような子どもを、9年間を通して育てたいという思いで考えた。
- 「学級経営」「特別支援教育」「教科指導」を基盤とし、教育目標の達成に向かい、その基盤の上に前回の委員会でもご説明した、6つの特色ある活動を展開していきたいと考えている。
- 学校だけで教育目標に向かって活動するのではなく、学校経営方針にもあるように、「家庭・地域・学校」が協働する目標とさせていただきたい。資料の両側に緑色とピンク色の枠があるが、教育目標を達成するための地域の役割と家庭の役割をそれぞれ考えるために、あえて空欄にし、今後話し合いながら決め、協働の形としていきたい。
- 家庭・地域・学校が話し合うために、コミュニティ・スクールを活用しながら、進めてまいりたい。その仕組みを活用しながら、教育目標を共有し、お互いに何ができるか役割分担しながら、9年間を見通して教育活動を進めてまいりたい。

2) 具体的な教育内容（英語教育・地域学習）

【資料1－2】に基づき、事務局から説明がなされた。

委員：英語教育について、子ども全員が同じレベルではないと思うが、どのようにフォローをしていくか。また、英語の時間が短いような気もするがいかがか。オーストラリアとニュージーランドとのホームステイとは、どの程度の規模の交流を想定しているか。

事務局：児童生徒の個別のフォローについては、英語だけではなく他教科でも言えることであり、それぞれの学習状況を確認しながら、時には個別学習をしたり、子ども同士の学び合いを進めたりしながら、子どもたちに合った学習を進めていきたいと考えている。ホームステイについては、どのように行うか検討中であるが、現在、祖東中学校と本山中学校で行っている国際交流を続ける形で行っていききたいと考えている。

委員：コミュニティ・スクールとはどのような運用、組織であるのか教えていただきたい。

事務局：簡単に説明すると、学校を核として、地域の方々にも教育に参加していただき、学校運営を一緒になって進めていきたいと思います、ということである。そのためには、学校運営協議会という、さらに核になる会議体も必要であると考えている。今までも地域との協働は行われてきているが、それをより密に効率良く行うための組織づくりをしていきたいということである。

委員：具体的には、学校評議員制や、祖東学区の「祖生協」という組織があると思うが、そのような組織を肉付けしたものと考えて良いか。

事務局：おそらく、そのような組織の肉付けが学校運営協議会になっていくものかと考えている。また、瀬戸市全体でコミュニティ・スクールを導入してはどうかという考えもあり、それぞれの地区に古くからある組織を継承した形になっていくと考えている。

委員：地域の方は学校に常駐する形になるか。

事務局：来年度、本市のある学区でこのような仕組みを研究しようという計画がある。その中で、学校運営協議会のあり方や、地域の方々常駐できるかということも検討している段階である。

委員：資料1－1に「大学との連携」「9年間を見通して、食生活や食文化についての理解を深める」とあるが、具体的にはどのようなことを行うか。

事務局：今年度、下品野小学校を中心に、名古屋学院大学の先生方と連携しながら、運動の基本となる動き（走る、投げるなど）を好きになることができないかという、幼稚園と保育園も連携したプログラムづくりの研究を行った。来年

度も引き続きそのようなプログラムづくりや、研究を進めてまいりたいが、小中一貫校においても、その研究の成果を活かし、子どもたちが運動を好きになるようなプログラムづくりを行い、体育の授業の前などに組み込んでいきたいと考えている。食育については、水野中学校ブロックで「つながる食育」という9年間を見通した食育が研究され、国でも発表させていただいた。食育についても、これらの研究の成果を取り入れて、学活の時間や給食の時間を活かしながら、食生活や食文化についての理解を深める学習をしていきたいと考えている。全般的に、瀬戸が培ってきた素晴らしい教育や、今、頑張っている成果があるので、その成果を十分に活かし、余分なものはそぎ落としながら、良い学校づくりをしていきたいと考えている。

委員：地域と学校との関わりという点では、「祖生協」は、昭和58年ごろにできた組織であるが、当時はどの学校も荒れており、教員だけでなく、地域や保護者とともに生徒の育成をしていこうということで立ち上がったものだと聞いている。その成果もあり、徐々に学校も落ち着いてきたとも聞いている。新しい学校でも、そのような組織があるということは、とても有りがたいと思っている。現在の祖東中学校でも、地域の方にお世話になっている面がいくつかあるが、例えば部活動では地域の方にお越しいただき、技術などを教えていただいている。教員が部活動の顧問を行っているが、全ての教員が得意分野ということではないため、地域の得意な方に来ていただいて、指導をしてくださることは、教員にとっても生徒にとってもありがたいことである。教員だけではやり切れないことがあるため、地域の方々の力をお借りして学校に入ってもらい、助けていただけることが、子どもにとっても知識や視野が広がる良い事だと思う。

委員：現在、どの瀬戸の学校でも、地域と連携を密にした取組をしようとする姿を目にしている。コミュニティ・スクールというのは、教育目標の達成を目指して地域と連携をし合っていこう、という解釈でよろしいか。

事務局：かつて勤めていた中学校において、地域の方から「挨拶をしっかりとできる子どもを育てていただきたい」という強い要望があった。自分自身も、確かにその部分を育てなくてはいけないと肌で感じていた。その時点で、地域と学校との目標が一致したと考える。地域と学校が一緒になり、挨拶のできる子どもを育てようとしたことが、目標を共有した教育活動の始まりである。多くの方が学校の外で声をかけてくださる活動を何年か続けたのち、子どもには「誇りを持って良い」と伝えられるぐらい、挨拶ができる子どもに育った。そのため、先ほどのご質問はそのような解釈で問題はない。ただし、もう一步踏み込んで、学校運営にも参画していただけないかということが、コ

コミュニティ・スクールであると考えていきたいため、この部分を平成30年度に調査、研究していきたいと考えている。学校運営協議会がいかなるものかという具体的な内容については、もうしばらくお待ちいただきたい。

委員：教育目標を拝見し、大切な部分を押さえていると感じた。ただ、教育目標を達成することは重要なことであるが、正直に申すと、多くの学校では教育目標が飾りになってしまっているという現状がある。ただのスローガンになってしまっただけでは意味がないため、どの教科の中でも教育目標を意識した活動を行うことが重要である。どのようにそういった所に意識を向かせるかが今後重要になってくる。地域・家庭との共有という点では、言葉で言うことは簡単であるが、本当に「共有」することは難しく、言葉で伝えるだけでは共有したことにはならず、何をどのようにすれば共有したことになるのかを十分に考える必要がある。そうしなければ、今までと同じレベルでの教育活動にしかない。特色ある活動について6つあげられているが、私自身は教育というのは地味なものであると考えている。しかし、その地味なところをしっかりと行う必要があり、派手な部分だけ行っても、たいした成果は生まない。土台をきちんと行う学校になることが必要である。平成30年4月から小学校で道徳が教科になり、平成31年4月から中学校でも教科になるが、道徳教育の充実をどのように図っていくかということ意識できるような形で構想の中に位置づけられないかと感じた。教科指導の中に基礎基本の徹底とあるが、全ての基本は国語だと考えている。国語力より英語力が上になるとは考えられないため、母語のレベルが低ければ、英語力もそれ以下になってしまうため、国語力・言語力のレベルをどれだけ伸ばすことができるかがベースになる。そのため、国語の質を高めながら、英語教育などの充実を図る必要がある。大切な部分を見失わないように、学校のコンセプトを教職員・家庭・地域の方々に意識することで、大きな成果に繋がると感じる。

副委員長：学級経営という言葉はあるが、学年経営という言葉も入ると良いと感じている。施設のことにも繋がっていくが、施設には共有スペースもたくさんあり、学級を越えてそのスペースを共有し、活用するという形に繋げていただきたい。

委員長：特色あるものが前に出ているが、今回は理想的な3クラスの学校ができるので、日常の当たり前の事柄も、いつも学級担任だけで行うのではなく、学級担任を越えて柔軟に行うことができれば良いと考える。一人ひとりに応じた教育活動を行ない、そのようなことも踏まえ、教科指導に組み込んでいただけると良いと感じる。

(2) 学校施設について

1) 利用面からみた学校運営

【資料2-1】に基づき、事務局から説明がなされた。

また、鳥瞰図・ワークスペース・多目的スペースについてはスクリーンにてイメージ図が写された。

2) 施設概要

【資料2-2】に基づき、事務局から説明がなされた。

3) 工事スケジュール

【資料2-3】に基づき、事務局から説明がなされた。

- 現段階では、工事業者が決まっておらず案であるため、決まり次第改めてお知らせさせていただく。
- 工事車両の移動は児童生徒の登下校の時刻を避けたり、必要に応じて警備員などを配置したりするなどし、児童生徒の安全対策を講じていきたい。

委員：近年、人との付き合いが狭くなる傾向にあるため、多目的スペースなどで色々な世代の方と関わることができることを期待したい。子どもの様子を見てみると、顔見知りの地域の方たちにかけていただく言葉で、子どもの心を育むとを感じるため、それが上手く機能していくように、コミュニティ・スクールなどで、色々な活動の目的や意図を共有することができると、子どもたちの自己肯定感や自己有用感の獲得のために、協働ができて、良いのではないかと感じる。

委員：サポートセンターとしては、今年度、地域学校協働ボランティア研修会というものを4回実施し、その中で子どものために積極的に学校と関わりたいという地域の方々の熱い想いを感じた。地域学校協働本部を設けて、地域の方が気軽に入ることができ、子どもたちと関わることができるようにするという学校は、全国の小中学校が約3万校ある中で、既に1万校を越えている。コミュニティ・スクールについては、3000校を越えている。愛知県内ではまだ少ないが、瀬戸でもこれらの仕組みやスペースを活用しようと考えているところである。地域の方々を単にボランティアとして受け入れるだけでなく、上手く子どもと繋がるために地域の方々にも学校でのルールやマナーを学んでいただき、地域コーディネーターも活用しながら、力を発揮していければと感じている。

委員：「広報せと」に、都市計画課から景観整備に関する補助制度があるという記

事を目にした。7校は瀬戸の陶磁器を支えた地区になるため、外に対してもアピールできるとより良いと考える。

事務局：中庭や、玄関などで、地場産のタイルなどを活用できたらと考えている。

委員長：小中一貫校を理解していただくために、「地域の方にぜひ学校に来ていただけるように」や「地域との連携」という話題が中核になっているように感じるが、本当は学校の先生方が教育課程の中で地域の方々をどれぐらい必要としているのかというを、まずはカリキュラムの中で明示していただきたい。例えば、「図書館を開放するので、誰でも来て下さい」ということではなく、「学校の中で子どもたちのために、地域の方々にこの部分をこんな風に教えていただきたい」などというプログラム化が無いと、地域協働というのは単なる言葉になってしまう。

委員：地域の方々にどのように関わっていただくかということ、全国の多くの学校で取り組んでいる。地域の方を呼んだことによる成果をあげているかという、そうではなく、形だけになっている学校も多くある。そのため、先生方が地域の方をどのように活用することが子どもにとって良いのかを考えて教育活動を行わないと、地域の方々を呼んだというアピールだけにしかない。多目的スペースについて、最初のうちは目新しく活用されているが、徐々に活用がされなくなる学校も目にするため、教育活動の中でどのように位置づけるかを踏まえないと、良い建物があるのに、教育内容がもったいないということになりかねない。

委員長：今年度は今回で終わりになるが、来年度はぜひ先生方に具体的にこの建物を使う想定をしていただきながら議論ができれば良いと考える。

委員：工事スケジュールについて、地元地区に工事の説明を行う際には、どのように子どもたちの安全を配慮するのかという説明もきちんと行っていただきたい。また、工事に関連して、野球場などの代替機能についての質問を地元住民から受けることが多いため、今後、地元へ説明を行う際に合わせて説明もしていただきたい。

委員長：本日の一番最後の資料を見ていただきたいが、昨年度の施設整備委員会の中で私が「小中一貫校にはメリットはたくさんあるが、デメリットはありません。ただし、心配事はたくさんあります。」ということを申した。その心配事をどこから手を付けるべきかということをもとめたものが、その資料である。今のみなさまの心配ごとはその資料の中に入っているはずである。そのため、その資料の中で、遅れている部分などがあれば、委員のみなさまから今後ご指摘いただきたい。

(3) 地域協働について

1) PTA ワークショップ結果報告

【資料3】に基づき、事務局から説明がなされた。

- 第4回目は3月13日に行い、小中一貫校において学習支援や生活支援においてどのようなことができるかということについてのワークショップを行った。
- ワークショップを通して、それぞれの学校が特色ある取組を行っているということを強く感じた。その取組を残していきたいという想いはあるが、7つの学校の色を主張しすぎると、きれいな「虹」にはならないため、どのように融合させていくかということが今後の課題になっていく。

委員長：まだ7校のPTAが集まる場は設けていないのか。

事務局：2月の始めに1度集まり、次回は3月末に集まる予定である。まずはPTA活動がどうあるべきかということをも7校で考えよう、ということで始めている。

委員長：これは時間をかけなければいけない事柄であるが、時間をかけすぎるとメンバーはどんどん変わってしまうため、ある程度期限を切って考える必要もあると考えている。

委員：本日は校名の発表もあり、新しいステージに移ったと感じている。その中で、考えなければならないことは、学園と小中学校との関係である。個人的には、小学校、中学校という枠組みはあるけれど、一つの学園であると考えている。その点を整理し、地域の方へも説明をきちんと行わなければ誤解が生じてしまうと感じている。それぞれの学校が培ってきた歴史をハードの面でも継承しなければいけないと感じているし、ソフトの面でもより良い形で繋いでいく必要があると感じた。

副委員長：ワークショップを通して、地域住民と連携しながら活動をするためには、跡地利用とセットにして考えなければいけない部分もあるということも感じた。

委員長：資料を見ていると、前回までとは雰囲気が変わったと感じた。今回は「9年間」という言葉が積極的に出てきており、今までの小学校と中学校がお互いに歩み寄った中心というイメージから、9年間の一貫教育ということが明確に出てきたことはとても良いと感じている。そうなると、そろそろ教員の組織をどうするかなどの具体的なことも考えていく必要があると感じている。

委員：従来であれば、小学校、中学校それぞれのPTAであるが、その点をどうしていくのか、また、校章は学園なのか、それぞれの学校であるのかなど、細かい点について次年度に考えていく必要があると感じた。

委員：PTAが集まり話し合う場を設けるとのことがあったが、各連区の繋がりも重要であると考えたため、それぞれの連区が集まり、小中一貫校への意見を交わす場面も必要になってくると感じた。現在、深川連区では小学校に対して助成金を出しているが、小中一貫校になった場合、どのようにするかなど、具体的な話もしながら、それぞれの連区が一つにまとまり、子どもたちを支えなければならないと感じている。

3 その他

事務局から補足資料を基に開校に向けた課題と、今後の進め方などについて説明がなされた。

- 現在、教員の力量向上のために、学級経営を見つめなおそうという取組を計画中である。ただし、学級経営が単独で存在するものではなく、学習指導とも一体となるものであるため、その中で力量を向上させようという取組である。
- 教員を行っていた時の卒業式で「この地域が大好きです」という答辞を読んだ生徒がいたが、それはとても嬉しいことであり、これは学校での教育も同様に、地域や家庭での教育があってこそだからである、と認識できた瞬間であった。
- 来年度の委員会については、非常に高い見識からご示唆をいただける場であるため、構成員や回数などは再検討させていただくが、来年度も続けさせていただきたいと考えている。

委員：最近、小中一貫校の話題が多く出るようになったが、その中で「優秀な先生が小中一貫校に集められるのか」という質問をよく受ける。どの学校でも、アクションプランの理念に基づき、同じように頑張っているため、優秀な教員を集めるわけではないと私は答えている。どの学校の先生も力量をあげるために研修を行っているということなどを、色々な形で今後も発信していただけるとより良いと感じている。

委員長：外国籍の児童生徒についても意識しながら、教育活動を行っていただきたい。

教育長：開校準備委員会を開かせていただいたということで、委員長をはじめ、みなさまにたくさんの示唆をいただいたと思っている。小中一貫教育を推進する大きな目的の一つとして、熟議ということである。これは、それぞれの人が検討をすることで、そこにいる構成員が当事者となり、それぞれがどのようにしなければならぬかということが議論されていくことになると感じている。上手くいかなければならないという使命感を強く感じながら、「地味なもの」という話があったが、その部分をしっかりと大切に、見失ってはいけないと感じている。間もなく工事も着工し、目に見える形で進んでいくが、

そうなるとう気が変わってくる。その空気感が変わった時に、どのようにみなさまと協力できるのかが重要になってくる。

教育部長：委員長をはじめ、委員のみなさまには深く感謝を申し上げたい。平成30年度はハードからソフトへの転換になる年であると考えている。ソフトの充実とは何かという点について、単なる目標の設定や評価指標の設定ということではなく、どんな子どもたちを育てたいか、そのために何をするのかということを明らかにすることが我々の使命であると考えている。既成概念にとらわれることなく、教育の場面でも挑戦をするという気持ちで進めてまいりたい。もう一方で役割分担という話もあったが、それが責任転換とならないようにしたいと考えている。我々が当事者の先頭に立ち、責任を果たしていくというお約束をし、締めあいさつと代えさせていただく。

以上